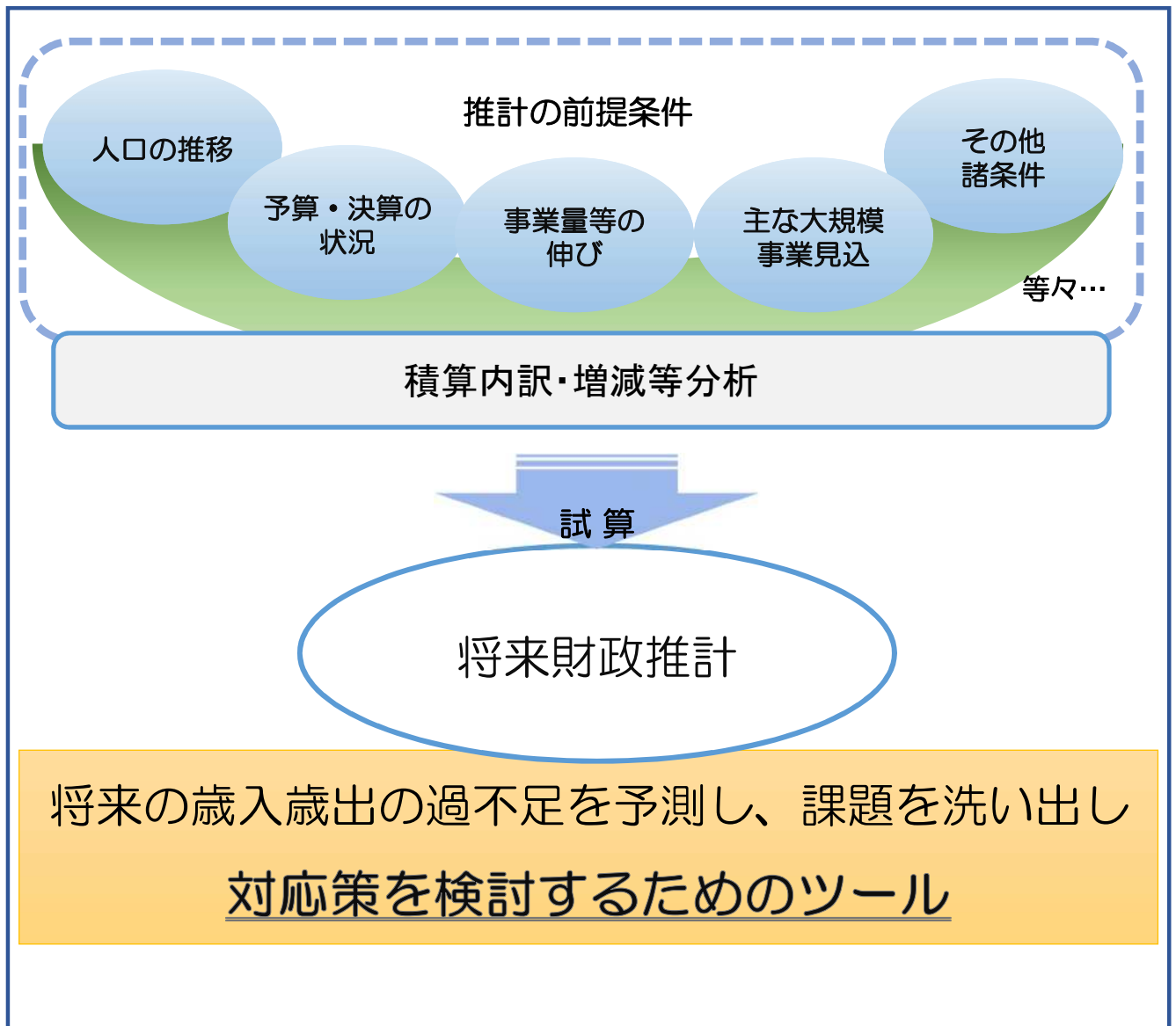


# 将来財政推計(令和元年度版)

「将来財政推計」とは、過去の決算額や人口推計値などの諸条件を設定した上で、それらの内容の分析を行い、今後の歳入歳出額の推移を将来にわたって試算したものです。

ここから見えてきた課題を洗い出し、今後の行政需要に対応していくための方策を検討するためのツールであって、実際の予算編成とは異なります。



# 令和元年度当初予算を反映した 将来財政推計(令和2年度～11年度)

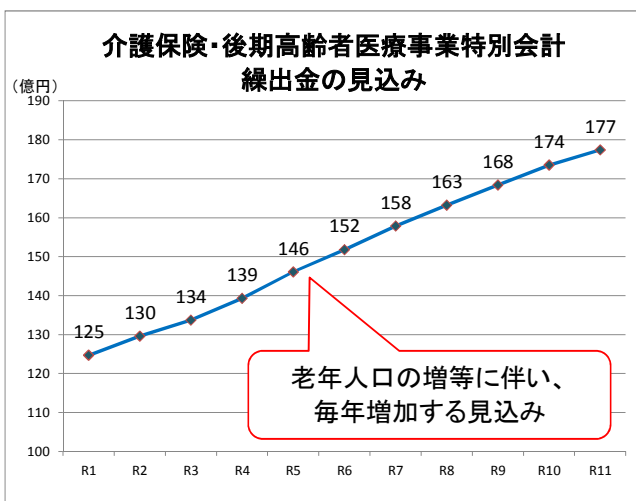
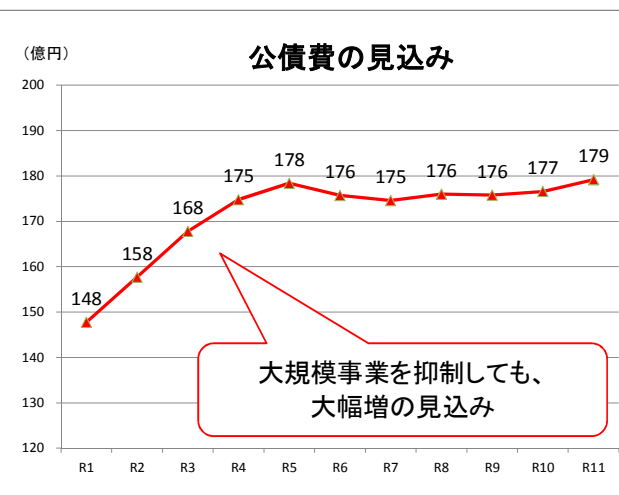
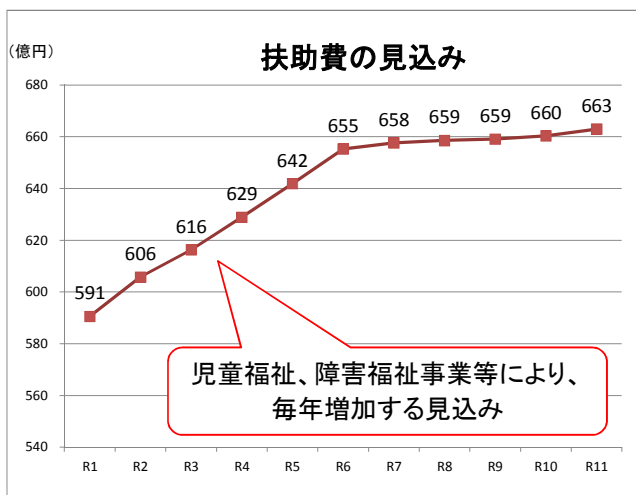
※各年度の推計値は、費目ごとに将来人口推計における人口増減や過去の決算額等、諸条件を設定して算出したものであり、実際の予算額と一致するものではありません。

## 【予算ベース】

(予算) (推計)

(単位:億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
<b>歳入総額</b>	<b>2112.3</b>	<b>2073.9</b>	<b>2026.4</b>	<b>2074.4</b>	<b>2090.2</b>	<b>2087.7</b>	<b>2087.5</b>	<b>2085.6</b>	<b>2083.3</b>	<b>2084.9</b>	<b>2090.2</b>
市税	1015.7	1015.0	1007.4	1023.7	1032.9	1024.7	1029.4	1034.9	1028.5	1033.5	1036.7
市の歳入の中心となる市税収入は、1000億円程度で推移することが見込まれる											
国県支出金	495.3	499.8	486.7	495.7	501.6	508.3	515.7	514.2	514.2	513.6	517.0
財源調整基金繰入金	40.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
市債	191.8	143.1	117.2	135.0	138.2	136.7	125.1	120.7	122.2	120.4	119.5
その他	369.4	381.1	380.1	385.1	382.5	383.0	382.3	380.9	383.4	382.4	382.0
<b>歳出総額</b>	<b>2112.3</b>	<b>2088.1</b>	<b>2071.9</b>	<b>2122.3</b>	<b>2171.8</b>	<b>2170.3</b>	<b>2167.7</b>	<b>2165.3</b>	<b>2181.1</b>	<b>2168.2</b>	<b>2186.7</b>
人件費	358.2	385.2	387.7	386.0	393.1	388.2	388.3	383.7	392.9	384.3	389.6
扶助費	590.6	605.8	616.3	628.9	641.9	655.3	657.7	658.6	659.1	660.4	663.0
公債費	147.8	157.7	167.8	174.8	178.4	175.7	174.6	176.0	175.8	176.6	179.2
普通建設事業	247.1	199.4	140.9	162.7	171.7	157.0	142.8	145.3	140.6	134.0	137.3
その他	768.5	739.9	759.1	769.9	786.7	794.1	804.4	801.7	812.6	812.9	817.5
<b>収支差額</b>		<b>▲ 14.2</b>	<b>▲ 45.5</b>	<b>▲ 47.9</b>	<b>▲ 81.6</b>	<b>▲ 82.6</b>	<b>▲ 80.2</b>	<b>▲ 79.7</b>	<b>▲ 97.8</b>	<b>▲ 83.3</b>	<b>▲ 96.5</b>



**義務的経費の増大**

財源調整基金を毎年35億円繰り入れる予算編成を行っても、  
**毎年大幅な収支差額(赤字)**  
が生じる

**徹底した行財政改革による、  
歳入の確保、歳出の削減効果**  
を生み出す必要がある。

## 将来財政推計（令和元年度版）の前提条件について

- 令和元年度当初予算をベースとして推計。
- 人口に連動する項目について、新人口推計（H31.3 策定）を反映。  
（昨年度の将来財政推計では H28.3 策定の人口ビジョンを使用）
- 消費税率アップ、保育等無償化の影響を考慮。
- R2 開始の会計年度任用職員の期末手当分を反映。
- 大規模事業は、原則として既に着手済のものと、道路等のインフラの維持整備、保全計画のみ計上し、未着手のものは未計上。
- 財源調整基金から毎年 35 億円の繰入れを計上。
- その他の前提については、おおむね昨年度の推計時の条件を踏襲。